

マテリアリティ別 各事業セグメント 2025年3月期活動報告

バンダイナムコグループでは、各事業セグメントおよび関連事業会社が、マテリアリティ別にKPIを設定し、活動に取り組んでいます。グループサステナビリティ委員会およびグループサステナビリティ部会において活動状況の進捗確認と振り返りを行うとともに、定期的に当社取締役会にて報告を行い、計画の達成を目指しています。2025年3月期におけるマテリアリティ別の活動状況は以下の通りです。

マテリアリティ	重点項目	2026年3月期 目標	2025年3月期 実績
地球環境 との共生	気候変動対策 の強化	温室効果ガス排出量の削減	
		■ Scope1+2 46,500t-CO₂／2020年3月期比30%減 【中長期目標】 2031年3月期：32,500t-CO₂／ 2020年3月期比50%減(前倒し) 2036年3月期：27,000t-CO₂／2020年3月期比 55%減(政府指針を見据えて新設定) 2051年3月期：実質排出量ゼロ ■ Scope3 Scope3対応の推進(算出精度向上およびサプライ チェーンでの削減施策検討)	■ Scope1+2 52,564t-CO₂／2020年3月期比20.7%* (目標：48,700t-CO₂／2020年3月期比26.5%) ■ Scope3 1,325,924t-CO₂ Scope3対応の継続開示 (算出対象：事業統括会社+BANDAI SPIRITS) EU(デジタル事業)におけるScope3算出 * ネット排出量
	資源・原材料の 持続可能な利用	サーキュラーエコノミーの推進	
		■ 製品リサイクルの推進	■ 製品リサイクルの推進 ガンブラリサイクルプロジェクト：37t(前期40t) カプセルリサイクルプロジェクト：47t(前期42t) カードビロー袋のリサイクル開始
		環境配慮商品の拡大	
		■ 石油由来プラスチックの利用削減 再生プラスチックや代替素材の活用 ■ 自社商品・サービスにおける環境配慮設計の推進 ■ オフィスにおける事務用品のグリーン購入推進	■ 石油由来プラスチックの利用削減 国内アミューズメント施設における景品袋削減：66.9t ■ 自社商品・サービスにおける環境配慮設計の推進 ・製品本体・容器包装：代替プラ、バイオマスインキ、FSC 認証用紙などサステナブル素材の使用 ・ぬいぐるみ：開発・生産におけるリサイクル綿の活用 ・エコアミューズメントマシン 従来基準を見直しエコアミューズメント マシンとして刷新。クレナグランが第1号 ■ オフィスにおける事務用品のグリーン購入推進 国内グループ各社：22%
		廃棄物削減	
		■ 各拠点における廃棄物のリサイクル推進	■ 各拠点における廃棄物のリサイクル推進 ・紙の使用量削減 ・物流拠点におけるストレッチフィルムのリサイクル開始 ・工場にて排出されるプラスチックごみのRPF化：105t
適正な商品・ サービスの 提供	適切な表現に 基づいた商品・ サービスの提供	グループ情報共有体制の構築と運用	
		■ 商品・サービスにおける倫理表現の情報共有 ■ 社員教育の実施	■ 商品・サービスにおける倫理表現の情報共有 ・グループ倫理分科会(年4回)および倫理担当 座談会(年2回)の開催 ・ワードチェッカーのシステム構築(2026年3月期より 運用開始) ・AIを活用した倫理診断システムの運用 ■ 社員教育の実施 セミナー等の実施

マテリアリティ	重点項目	2026年3月期 目標	2025年3月期 実績
適正な商品・サービスの提供	商品・サービスの安心安全	安心安全なモノづくりへの取り組み	
		■ 国内外における製品品質の向上 ■ 社員教育の実施	■ 国内外における製品品質の向上 ・玩具における米国、欧州、中国内地品質基準の統一 ■ 社員教育の実施 ・AOU青少年アドバイザー資格取得の推進 ・対象店舗責任者取得率100% ・社員啓発活動の推進 ・セミナー、品質に関する展示会などの実施
	顧客満足度の向上	お客様満足度の向上	
		■ 商品・サービスにおけるお客様満足度の向上	■ 商品・サービスにおけるお客様満足度の向上 ・家庭用ゲームおよびアプリゲーム等における問い合わせ指数の向上 ・アミューズメント店舗における顧客満足度(推奨者比率)の向上 ・第30回SC接客ロールプレイングコンテスト ・全国大会大賞受賞
知的財産の適切な活用と保護	IPの適切な活用／特許の相互活用	IP・技術を利用した社会貢献(地域創生・教育支援を除く)	
			・Playing For The Planetに継続参画 ・パックマンを活用した環境啓発活動
	IPの保護	知的財産保護対応の強化	
		■ 模倣品・違法動画対策実施 ■ 社員教育の実施	■ 模倣品・違法動画対策実施 ・IPのWW権利化対応 ・模倣品・違法動画への侵害排除対策 ・知的財産に関する外部団体主催セミナー講演等 ■ 社員教育の実施 ・e-Learning、セミナー等の実施
尊重しあえる社会の実現	働きやすい職場環境の実現	育児休暇の取得推進	
		■ 男性育児休業取得の推進 ・グループ社員向け啓発活動の実施 ・国内グループ男性育児休業取得率：前期比5%向上	■ 男性育児休業取得の推進 ・グループ社員向け啓発活動の推進 ・e-Learning、社内報を活用した情報発信 ・国内グループ男性育児休業取得率：84.4%(前期78.5%)* * 育児目的休暇も含めた割合。対象は (株)バンダイナムコホールディングス、 (株)バンダイ、(株)バンダイナムコエンターテインメント、 (株)バンダイナムコフィルムワークス、 (株)バンダイナムコアミューズメント、(株)BANDAI SPIRITS、 (株)バンダイナムコミュージックライブ、 (株)バンダイナムコビジネスアーク
		休暇制度の見直し	
			・国内グループ全社へ不妊治療目的含む休暇制度の導入
	人材育成	「夢・遊び・感動」を世界に発信できる人材の育成	
			・グループ合同プログラムの実施 (目標：受講率90%以上) ・新入社員研修(BNAP)受講率：97%(対象265名中 258名参加) ・5年目研修受講率：92%(対象206名中 189名参加) ・新任マネージャー研修受講率：96%(対象165名中 158名参加) ・アニメーターなどの自社運営による人材育成(作画塾・美術塾)

マテリアリティ	重点項目	2026年3月期 目標	2025年3月期 実績
尊重しあえる 社会の実現	ダイバーシティ& インクルージョン の推進	障がい者雇用の推進	
		障がい者雇用率：2.5%（法定雇用率）	障がい者雇用率：2.44%（前期2.21%）* ・グループ社員向け啓発活動の実施 人事担当者向け勉強会開催、職場実習実施など * 特例子会社（株）バンダイナムコウィルの適用会社である 連結子会社が対象
		多様な背景を持つ従業員が活躍できる風土醸成	
		■ エンゲージメントサーベイにおける ポジティブ回答率の向上 多様な価値観や考え方を尊重している：72% 今の会社では、性別にかかわらず活躍する 機会が与えられている：80%	■ エンゲージメントサーベイにおける ポジティブ回答率の向上 多様な価値観や考え方を尊重している： 70%（前期75%） 今の会社では、性別にかかわらず活躍する 機会が与えられている：79%（前期81%）
	サプライチェーン マネジメント （労働）	人権への取り組み	
		■ 人権を尊重したサプライチェーンの構築 ■ 社員教育の実施	■ 人権を尊重したサプライチェーンの構築 ・「バンダイナムコグループ行動規範」 「取引先ガイドライン」の制定・公開 ・コンプライアンスホットライン開設 ・サプライチェーンの調査、把握 ・バンダイ製品を製造する最終梱包工場すべてに対し 人権・労働環境に関する監査を実施 ・業務用ゲーム機生産工場における 労働環境監査の実施：3件 ・クリエイターの人権対応強化 ■ 社員教育の実施 ・e-Learning、セミナー、WEB社内報を使った 社内啓発活動の実施
		地域に密着した社会活動の実施	
		地域コミュニティ との連携	・アイドルマスター地域創生活動の実施 （「でらます」「防災フェス2024」など） ・アイドルマスターマンホールプロジェクトの実施 ・ガンダムマンホールプロジェクトの実施 ・自社拠点周辺における清掃活動などの ボランティア活動
コミュニティ との共創	次世代に向けた 教育支援	子どもたちへの教育支援	
			・ガンブラアカデミア：23万人 ・全国アミューズメント施設における 職場体験の受け入れ ・くまのがっこうによる子どもたちに“しあわせ”を 届ける活動「ジャッキーキャラバン」を実施 ・国内外における玩具寄贈 ・小学校および保育園を対象にした訪問授業の実施 ・トーマス・エジソン特別展講演会実施 ・オセロでUDを学べる小学生向け教材の開発および 希望校に無償配布 ・島根スサノオマジックによる島根県内の小学校に 向けた夢授業・バスケットボール寄贈

環境関連データ

【対象範囲】 バンダイナムコグループ国内外全社

【管理基準】 総排出量

			2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
CO ₂ 排出量	Scope1 (t-CO ₂)		6,039	5,540	6,131	7,882	7,794
	Scope2 (t-CO ₂)		51,878	50,978	49,272	44,580	45,760
	Scope1 + Scope2 (t-CO ₂)		57,916	56,517	55,403	52,462	53,554
	カーボンプレジットによるオフセット (t-CO ₂)		—	—	—	—	990
	ネット排出量 Scope1 + Scope2 (t-CO ₂)		—	—	—	—	52,564
	Scope3 (t-CO ₂)		—	—	1,091,255	1,202,209	1,325,924
	カテゴリー	カテゴリー 1 購入した製品・サービス	—	—	576,512	636,698	677,843
		カテゴリー 2 資本財	—	—	95,884	110,312	159,552
		カテゴリー 3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	—	—	5,758	5,490	6,113
		カテゴリー 4 輸送、配送（上流）	—	—	10,399	9,174	12,629
		カテゴリー 5 事業から出る廃棄物	—	—	2,669	2,931	4,184
		カテゴリー 6 出張	—	—	5,158	8,817	9,102
		カテゴリー 7 雇用者の通勤	—	—	710	837	902
		カテゴリー 8 リース資産（上流）	—	—	対象外	対象外	対象外
		カテゴリー 9 輸送、配送（下流）	—	—	3	2	4
		カテゴリー 10 販売した製品の加工	—	—	対象外	対象外	対象外
		カテゴリー 11 販売した製品の使用	—	—	21,792	12,284	5,979
		カテゴリー 12 販売した製品の廃棄	—	—	372,368	415,664	449,616
		カテゴリー 13 リース資産（下流）	—	—	対象外	対象外	対象外
		カテゴリー 14 フランチャイズ	—	—	対象外	対象外	対象外
		カテゴリー 15 投資	—	—	対象外	対象外	対象外
電気	非再生可能エネルギー（kWh）		111,406,837	109,787,373	107,326,192	100,912,994	102,590,328
	再生可能エネルギー（kWh）		0	0	9,347,411	19,428,329	21,297,280
	合計		111,406,837	109,787,373	116,673,602	120,341,323	123,887,608
営業車燃料	営業車（ガソリン）（ℓ）		172,508.6	175,052.4	262,769.8	308,898.7	294,625.2
	営業車（ディーゼル）（ℓ）		1,633,589.0	1,469,708.8	1,552,020.4	1,986,522.1	1,956,941.7
	営業車（液化石油ガス：LPG）（t）		2.0	2.4	0.6	2.5	2.3
	営業車（天然ガス）（m ³ ）		588.7	0	0	0	0
燃料	揮発油（ガソリン）（ℓ）		1,296.23	883.09	1,748.16	1,434.36	827.81
	灯油（ℓ）		7,531.7	5,403.0	6,564.1	9,234.3	8,451.3
	軽油（ℓ）		0	0	0	15	1,200.00
	A重油（kℓ）		2.00	2.26	2.13	2.98	1.67
	石油ガス（t）		15.64	12.66	15.32	18.59	14.50
	可燃性天然ガス（m ³ ）		0	0	0	0	0
その他の燃料	都市ガス（m ³ ）		594,525.22	564,521.29	639,309.42	834,729.58	932,885.66
	蒸気（GJ）		0	0	16	55	2,273
	温水（GJ）		135.62	176.92	3,642.55	1,605.90	3,408.05
	冷水（GJ）		893.31	1,039.87	910.57	2,421.86	4,722.58
水	用水使用量（m ³ ）		134,441.61	149,175.92	167,513.97	172,747.55	187,553.47
	排水量（m ³ ）		134,334.34	147,071.17	165,036.79	170,917.90	185,157.29
廃棄物	一般廃棄物（kg）		1,370,309.0	1,658,318.2	2,077,990.8	2,177,082.5	別表に記載
	産業廃棄物（kg）		2,099,314.6	3,484,766.7	3,177,176.5	4,321,810.2	
	リサイクル量（kg）		841,298.5	899,139.2	1,093,755.9	1,256,821.4	
環境	罰金件数（件）		0	0	0	0	0
コンプライアンス	罰金以外の制裁措置（件）		0	0	0	0	0
	紛争解決メカニズムに提起された事案（件）		0	0	0	0	0

*1 2022年3月期の再生可能エネルギー使用（購入）量は非再生可能エネルギー使用量に合算されております。
 *2 Scope3を除く数値については第三者による限定的保証またはレビューを実施しています。
 *3 過去の実績値については、集計結果の精査を行い、遡って修正する場合があります。
 *4 Scope3の対象は（株）バンダイ、（株）BANDAI SPIRITS、（株）バンダイナムコエンターテインメント、（株）バンダイナムコフィルムワークス、（株）バンダイナムコアミューズメントとなります。
 *5 廃棄物は2025年3月期より処理方法別に集計しています。

【CO₂排出量Scope3算出方法】

カテゴリー 1：調達額に排出原単位を乗じて算出。（内部取引を除く）
 カテゴリー 2：設備投資額に排出原単位を乗じて算出。（グループ全体）
 カテゴリー 3：各エネルギーの消費量に排出原単位を乗じて算出。
 カテゴリー 4：輸送サービスの購入額に排出原単位を乗じて算出。
 カテゴリー 5：各廃棄物の発生量に処理方法別の排出原単位を乗じて算出。

カテゴリー 6：移動手段別の交通費支給額に排出原単位を乗じて算出。（株）バンダイナムコエンターテインメントのみ、従業員数に排出原単位を乗じて算出。

カテゴリー 7：交通費支給額に対し、すべて“旅客鉄道”を使用した場合の排出原単位を乗じて算出。

カテゴリー 9：ゲーム筐体の輸送重量に対しトンキロ法を用いて算出（（株）バンダイナムコアミューズメント）。

カテゴリー 11：電池を使用する製品に対し、2回電池交換をすることを前提に、製品の販売数量、電池使用本数、平均電池寿命から消費電力量を算出し、排出原単位を乗じて算出（（株）バンダイ）。ゲーム筐体の販売数量、消費電力、ゲームセンターの平均営業時間と営業日数から算出した年間使用時間に排出原単位を乗じて算出（（株）バンダイナムコアミューズメント）。

カテゴリー 12：販売した製品の重量に排出原単位を乗じて算出。ただし（株）バンダイ、（株）BANDAI SPIRITSは部門別売上シェア10%商材の平均重量を使用、（株）バンダイナムコフィルムワークスは販売数量トップ10の平均重量を使用。（株）バンダイナムコアミューズメントはゲーム筐体のみ算出。

※ カテゴリー 8、10、13、14、15は対象外

					2025年3月期
廃棄物 (2025年3月期以降)	一般廃棄物	処分されなかった廃棄物	再利用のための準備	連結 (国内)	0
			リサイクル	連結 (国内・海外)	680
			その他の回収作業	連結 (国内)	0
			合計 (t)	連結 (国内・海外)	680
		処分された廃棄物	焼却 (エネルギー回収あり)	連結 (国内)	355
			焼却 (エネルギー回収なし)	連結 (国内)	1,204
			埋立て	連結 (国内)	35
			その他の処分	連結 (国内)	3
			海外拠点における処分	連結 (海外)	669
			合計 (t)	連結 (国内・海外)	2,266
		総量 (t)		連結 (国内・海外)	2,947
	産業廃棄物	処分されなかった廃棄物	再利用のための準備	連結 (国内)	1
			リサイクル	連結 (国内・海外)	1,973
			その他の回収作業	連結 (国内)	0
			合計 (t)	連結 (国内・海外)	1,974
		処分された廃棄物	焼却 (エネルギー回収あり)	連結 (国内)	1,670
			焼却 (エネルギー回収なし)	連結 (国内)	162
			埋立て	連結 (国内)	430
			その他の処分	連結 (国内)	2
			海外拠点における処分	連結 (海外)	353
			合計 (t)	連結 (国内・海外)	2,617
		総量 (t)		連結 (国内・海外)	4,592

人事関連データ

【対象範囲】

2025年3月期：(株)バンダイナムコホールディングス、(株)バンダイ／(株)BANDAI SPIRITS、(株)バンダイナムコエンターテインメント、
(株)バンダイナムコフィルムワークス、(株)バンダイナムコミュージックライブ、(株)バンダイナムコミュージメント、(株)バンダイナムコビジネスアーク

雇用形態従業員数

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
正社員（人）	男性	2,474	2,516	2,633	2,749	2,841
	女性	1,236	1,287	1,396	1,550	1,647
	合計	3,710	3,803	4,029	4,299	4,488
準社員（人）	男性	931	927	983	1,019	1,079
	女性	998	1002	1028	1,054	1,153
	合計	1,929	1,929	2,011	2,073	2,232
契約社員（人）	男性	161	156	133	130	122
	女性	89	93	97	82	74
	合計	250	249	230	212	196
臨時雇用者数（人）	男性	1,175	1,225	1,381	1,617	1,814
	女性	1,692	1,668	1,844	2,004	2,301
	合計	2,867	2,893	3,225	3,621	4,115
合計（人）	男性	4,741	4,824	5,130	5,515	5,856
	女性	4,015	4,050	4,365	4,690	5,175
	合計	8,756	8,874	9,495	10,205	11,031

社員データ

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
新入社員採用者数（人）	男性	98	88	80	103	98
	女性	71	58	60	81	90
	合計	169	146	140	184	188
新入社員定着率（%）*1	男性	98.9	96.1	88.7	95.2	88.0
	女性	98.6	95.3	92.5	96.3	91.7
	合計	98.8	95.8	90.2	95.6	89.6
中途社員採用者数（人）	男性	70	45	87	107	95
	女性	33	43	63	99	43
	合計	103	88	150	206	138
離職者数（人）*2	男性	53	81	90	86	106
	女性	23	57	46	47	68
	合計	76	138	136	133	174
平均勤続年数（年）	男性	14.8	14.8	14.6	14.3	14.3
	女性	10.1	10.4	10.4	9.9	10.3
	合計	13.2	13.3	13.1	12.7	12.8
平均年齢（歳）*3	男性	40.6	40.7	40.6	40.4	40.3
	女性	35.6	36.0	36.0	35.8	35.9
	合計	39.0	39.1	39.0	38.7	38.7

*1 入社3年後の4月期初時点における在籍数より算出

*2 正社員のみ、定年退職、グループ内転籍者を除く

*3 正社員のみ

女性管理職データ

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
女性管理職（人）		174	195	216	231	246
	全体に占める割合（%）	19.2	21.1	22.1	22.8	23.7
女性役員（人）		5	4	4	5	5
	全体に占める割合（%）	6.0	5.1	5.1	6.6	7.1

年次有給休暇取得率

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
年次有給休暇取得率（%）	56.4	70.6	70.2	74.1	75.2
有休暇取得日数（日）	9.7	12.2	12.2	12.9	12.9

その他人事情報

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
育児休業 取得者数（人）*4	男性	22	21	25	73	81
	女性	73	63	55	62	67
	合計	95	84	80	135	148
育児休業 取得率（%）*4	男性	—	—	30.5	78.5	84.4
	女性	—	—	100.0	100.0	100.0
	合計	—	—	58.4	87.1	90.8
育児休業 復職率（%）	男性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	96.0	100.0	98.5	93.8	98.0
	合計	97.1	100.0	98.9	96.7	99.1
介護休業 利用者数（人）	男性	1	0	0	0	0
	女性	2	0	1	0	3
	合計	3	0	1	0	3
障がい者雇用*5	人数（人）	169.0	182.0	189.0	193.0	219.5
	全体に占める割合（%）	2.21	2.30	2.26	2.21	2.44
労働安全衛生方針 の対象人数（人）	男性	4,741	4,824	5,130	5,515	5,856
	女性	4,015	4,050	4,365	4,690	5,175
	合計	8,756	8,874	9,495	10,205	11,031
従業員一人当たりの 月平均残業時間（時間）*6		—	17.0	18.3	17.0	20.4
労災件数（件）		60	92	79	82	105
健康診断受診率（%）		—	99.6	99.9	99.9	99.9
ストレスチェック受検率（%）		—	—	98.0	98.9	99.3

*4 2024年3月期、2025年3月期の男性の取得者・取得率については、育児休業に育児目的休暇も含めた数値を算出。2024年3月期における育児休業の取得率は男性62.4%、男女合計77.4%、2025年3月期における育児休業の取得率は男性77.1%、男女合計86.5%。

*5 特例子会社バンダイナムコウェアの適用会社である連結子会社が対象

*6 各人の「（年間総労働時間数の合計）－（所定労働時間 1,800H）÷12カ月」の平均。
なお、管理監督者・短時間労働者・裁量労働制適用者を除く。

社員教育関連

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
キャリア開発に関して 定期的なレビューを 受けている社員の 割合（%）	男性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ガバナンス関連データ

【対象範囲】

(株) バンダイナムコホールディングス

		合計	男性	女性
取締役 (人) *1		15	12	3
	社内取締役 (人)	10	8	2
	うち、取締役監査等委員	1	1	0
	社外取締役 (人)	5	4	1
	うち、独立役員に 指定されている人数	5	4	1
	うち、取締役監査等委員	3	2	1

*1 2025年6月時点での数値

組織形態	監査等委員会設置会社	
ガバナンス機関に おける任期 (年)	取締役	1
開催回数 (回) *2	取締役会	18
	独立役員会	1
	人事報酬委員会	5
参加率 (%) *2	取締役会	98.8
	独立役員会	100
	人事報酬委員会	100
インセンティブ付与に 関する施策の実施状況	取締役 (監査等委員および 社外取締役を除く)	業績連動賞および業績 条件付株式報酬制度の実施

*2 2025年3月期

コンプライアンス関連データ

【対象範囲】

バンダイナムコグループ国内外全社

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
贈収賄等に関する 事案の発生件数 (件)	0	0	0	0	0
反競争的行為に関する 事案の発生件数 (件)	0	0	0	0	0